

令和6年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(9月末現在)

業種	当年 (令和6年)	前年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	13	13		
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	2		2	-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	2	2		
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	1	1		
12 金属製品	3	4	-1	-25.0%
13 一般機械器具	1	3	-2	-66.7%
14 電気機械器具		2	-2	-100.0%
15 輸送機械製造	7	8	-1	-12.5%
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	3	5 (1)	-2 (1)	-40.0%
01 製造業小計	36	43 (1)	-7 (1)	-16.3%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	6	17 (2)	-11 (2)	-64.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	2	3	-1	-33.3%
02 木造家屋建築	2	7	-5	-71.4%
03 建築設備工事		2	-2	-100.0%
09 その他の建築工事	18	10	8	80.0%
02 建築工事	22	22		
03 その他の建設	26 (1)	13	13 (1)	100.0%
03 建設業小計	54 (1)	52 (2)	2 (1)	3.8%
01 鉄道等	1	1		
02 道路旅客	28	18	10	55.6%
03 道路貨物運送	60	60		
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	89	79	10	12.7%
01 陸上貨物	9	7	2	28.6%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	9	7	2	28.6%
01 農業	4		4	-
02 林業				-
06 農林業小計	4		4	-
01 畜産業	1		1	-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計	1		1	-
01 卸売業	6	9	-3	-33.3%
02 小売業	80	74	6	8.1%
03 理美容業	1	3	-2	-66.7%
04 その他の商業	11	8	3	37.5%
08 商業	98	94	4	4.3%
01 金融業	1	1		
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	1	1		
10 映画・演劇業	1		1	-
11 通信業	8	13	-5	-38.5%
12 教育研究	4	7	-3	-42.9%
01 医療保健業	119	234	-115	-49.1%
02 社会福祉施設	125	194	-69	-35.6%
03 その他の保健衛生	1	3	-2	-66.7%
13 保健衛生業	245	431	-186	-43.2%
01 旅館業				-
02 飲食店	28	28		
03 その他の接客	11	7	4	57.1%
14 接客娯楽	39	35	4	11.4%
15 清掃・と畜	28	23	5	21.7%
16 官公署	1		1	-
01 派遣業				-
02 その他の事業	13	17	-4	-23.5%
17 その他の事業	13	17	-4	-23.5%
合計	631 (1)	802 (3)	-171 (2)	-21.3%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。